

児童手当・特例給付 認定請求書

※提出期限 令和 年 月 日

※提出日 令和 年 月 日

児童手当又は特例給付の支給要件の該当性を審査するため、都城市が必要な税情報（請求者及び配偶者）の公簿等の確認を行うことに同意しますか。

はい いいえ

保留通知		受給者番号 (住民コード)	処 理 受 付					
1回目	2回目		受付簿	入力	情連	確認	通知	枝番号
/	/		/	/	/	/	/	

個人番号	印鑑	保険証	口座関係	別監申立書	提出年月日	※受付確認年月日
					令和 . .	令和 . .

都城市長 殿		①氏名 (ふりがな)		④職業 ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者		⑥住所 都城市 電話番号:		⑩1月1日時点の住所 (1~5月分は前年、6~12月分は本年) (左欄⑥と異なる場合に記入してください)					
②性別	男・女	③生年月日	昭和 平成 . .	⑤配偶者の有無	有・無	⑧支払希望 金融機関	名称	支店名	口座番号				
⑨配偶者の氏名 (ふりがな)		⑩配偶者の職業		ア. 被用者 イ. 公務員 (勤務先:) ウ. 被用者等でない者		⑪住所		⑫1月1日時点の住所 (1~5月分は前年、6~12月分は本年) (左欄⑩と異なる場合に記入してください)					
⑨配偶者の氏名		⑩個人番号		⑪住所		□上記⑥の住所と同じ		□上記⑩の住所と同じ					
⑬児童	氏名 (ふりがな)		続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所	監護の有無	生計関係	※児童との関係で、該当する場合に○印	※3歳未満の児童○印	※3歳以上小学校修了前の児童○印	※小学校修了後中学校修了前の児童○印
	氏名			平成 令和 . .	同・別	平成 令和 年 月	□ 上記⑥の住所と同じ	有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
	氏名			平成 令和 . .	同・別	平成 令和 年 月	□ 上記⑥の住所と同じ	有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
	氏名			平成 令和 . .	同・別	平成 令和 年 月	□ 上記⑥の住所と同じ	有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
	氏名			平成 令和 . .	同・別	平成 令和 年 月	□ 上記⑥の住所と同じ	有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
⑭加入している年金等の 年金手帳、組合員証 又は加入者証の種類		ア. 厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 () 私立学校教職員共済 () 国家公務員共済 () 地方公務員等共済		イ. 国民年金 ウ. その他 ()		⑮ 譲渡所得の有無		有・無	認定・却下	認定・却下 年月日	支給開始年月	区分	手当月額
転入者の場合		無の場合		市・区・町・村から転入		月まで支給		令和 年分所得額	円	円	円	円	円
転入通知書 有・無		電話番号:		/ 確認済		⑯所得の状況		円	円	円	円	円	円
令和 年分 所得の合計額		控 除 額		医療費控除額		小規模企業共済等 掛金控除額		障害者・特障 除額		寡婦・寡夫・勤労 学生控除額		児童手当法施行令 第3条第1項による控除	
円		円		円		円		円		円		80,000円	

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。 ※印の欄は記入しないでください。 字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。 記入押印に代えて、署名することができます。

窓口に来られた人	
<input type="checkbox"/> 請求者	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> その他 () 続柄 ()
窓口に来られた人の確認書類	
<input type="checkbox"/> 個人番号カード	<input type="checkbox"/> 運転免許証
<input type="checkbox"/> その他 [] 内に確認書類を記載すること。	
[]	

支給前 チェック	台帳確認

引継ぎ済・手続き終了済		
児扶 案内済	こども医療 案内済	母子保健 発行済

(出生・転入・受変・8条・07)

(裏面)

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 3 ⑦の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ②、③、④、⑤、⑪、⑫及び⑬の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 ⑨、⑩、⑭及び⑮の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育する配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
- 6 ⑪の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 7 ⑬の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 8 ⑭の欄は、児童が海外に留学している場合は、⑬の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 9 ⑮の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 10 ⑯の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限りです。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 11 ⑰の欄は、市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の合計数を、また〔 〕内には、このうち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。
なお、請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。
いずれもない場合は、「なし」と記入してください。
- 12 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く）
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 請求者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
ケ 「10」の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
コ 請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。